

令和 6 年 度

能美市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第19号
令和7年8月8日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 南山修一

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度能美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに令和6年度基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	2
第 5. 決算の概要	2
1 各会計の総括	3
2 一般会計	3
(1) 歳 入	3
(2) 歳 出	2 1
3 特別会計	2 8
(1) 国民健康保険特別会計	2 8
(2) 後期高齢者医療特別会計	2 9
(3) 介護保険特別会計	3 0
(4) 温泉事業特別会計	3 2
4 市債の状況	3 3
5 財産の状況	3 3
(1) 公有財産	3 3
(2) 物品	3 4
(3) 基金	3 5
6 審査意見	4 0
令和 6 年度能美市基金運用状況審査意見	4 2

- (注) 1. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
4. ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
- 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 6 年度能美市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1．審査の対象

令和 6 年度 能美市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 能美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 能美市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 能美市温泉事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2．審査の期間

令和 7 年 7 月 1 0 日から令和 7 年 7 月 2 4 日まで

第 3．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4．審査の結果

審査に付された、令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、いずれも正確なものと認める。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に行われていると認める。

第5．決算の概要

令和6年度能美市一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額421億2,331万5,745円、歳出総額411億5,686万3,638円で歳入歳出差引9億6,645万2,107円となっている。

一般会計における翌年度へ繰越しすべき財源は3億671万2,524円で、これを控除した実質収支額は4億8,418万146円の黒字となっている。

なお、実質収支額のうち2億5千万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

1 各会計の総括

決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算総額

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出 差引残額
各会計決算総額	44,472,234,906	42,123,315,745	94.7	41,156,863,638	92.5	966,452,107
一般会計	34,808,090,906	32,442,675,698	93.2	31,651,783,028	90.9	790,892,670
特別会計	9,664,144,000	9,680,640,047	100.2	9,505,080,610	98.4	175,559,437
国民健康保険	4,063,000,000	4,070,782,995	100.2	4,053,545,488	99.8	17,237,507
後期高齢者医療	785,500,000	785,292,554	100.0	784,635,179	99.9	657,375
介護保険	4,800,000,000	4,808,919,077	100.2	4,651,341,339	96.9	157,577,738
温泉事業	15,644,000	15,645,421	100.0	15,558,604	99.5	86,817

2 一般会計

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	34,808,090,906 円
調 定 額	32,786,659,580 円
収 入 済 額	32,442,675,698 円
不納欠損額	203,405,538 円
収入未済額	140,578,344 円

歳入決算額は324億4,267万5,698円で、予算現額348億809万906円に対する収入済額の割合は93.2%である。

a 款別の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1 市税	9,049,203,736	8,968,227,660	80,976,076	0.9
2 地方譲与税	212,107,000	210,225,000	1,882,000	0.9
3 利子割交付金	3,575,000	2,654,000	921,000	34.7
4 配当割交付金	50,054,000	37,564,000	12,490,000	33.2
5 株式等譲渡所得割交付金	76,071,000	43,890,000	32,181,000	73.3
6 法人事業税交付金	150,537,000	132,542,000	17,995,000	13.6
7 地方消費税交付金	1,307,770,000	1,266,470,000	41,300,000	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	34,073,053	34,164,151	△ 91,098	△ 0.3
9 環境性能割交付金	33,191,000	32,282,702	908,298	2.8
10 地方特例交付金	324,158,000	91,345,000	232,813,000	254.9
11 地方交付税	5,588,551,000	5,171,588,000	416,963,000	8.1
12 交通安全対策特別交付金	3,257,000	3,415,000	△ 158,000	△ 4.6
13 分担金及び負担金	176,180,498	238,146,454	△ 61,965,956	△ 26.0
14 使用料及び手数料	322,691,226	309,984,131	12,707,095	4.1
15 国庫支出金	4,614,739,930	3,749,890,716	864,849,214	23.1
16 県支出金	1,607,498,254	1,310,609,574	296,888,680	22.7
17 財産収入	67,985,215	150,091,601	△ 82,106,386	△ 54.7
18 寄附金	260,842,568	186,267,846	74,574,722	40.0
19 繰入金	1,604,694,549	1,171,786,000	432,908,549	36.9
20 繰越金	533,425,747	666,549,629	△ 133,123,882	△ 20.0
21 諸収入	476,869,922	490,165,163	△ 13,295,241	△ 2.7
22 市債	5,945,200,000	4,591,908,400	1,353,291,600	29.5
合 計	32,442,675,698	28,859,767,027	3,582,908,671	12.4

b 自主財源、依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
自主財源	12,491,894	12,181,219	310,675	2.6
依存財源	19,950,782	16,678,548	3,272,234	19.6
一般財源	18,741,136	17,427,093	1,314,043	7.5
特定財源	13,701,540	11,432,674	2,268,866	19.8
経常的收入	19,274,486	18,076,742	1,197,744	6.6
(うち経常一般財源)	15,286,503	14,543,080	743,423	5.1
臨時的収入	13,168,190	10,783,025	2,385,165	22.1
合計	32,442,676	28,859,767	3,582,909	12.4

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で 124 億 9,189 万 4 千円（構成比率 38.5%）、依存財源で 199 億 5,078 万 2 千円（構成比率 61.5%）となっている。

- (注) 1 「自主財源」とは、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入などがあり、「依存財源」とは、「自主財源」以外の収入をいう。
- 2 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など使途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。
- 3 「経常的收入」とは、毎会計年度継続的かつ安定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的收入以外の収入をいう。
- 4 「経常一般財源」とは、市税（都市計画税を除く）、地方交付税（特別交付税を除く）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入のうち使途の特定されていない収入をいう。

c 歳入款別市民一人当たりの金額

(単位：円・%)

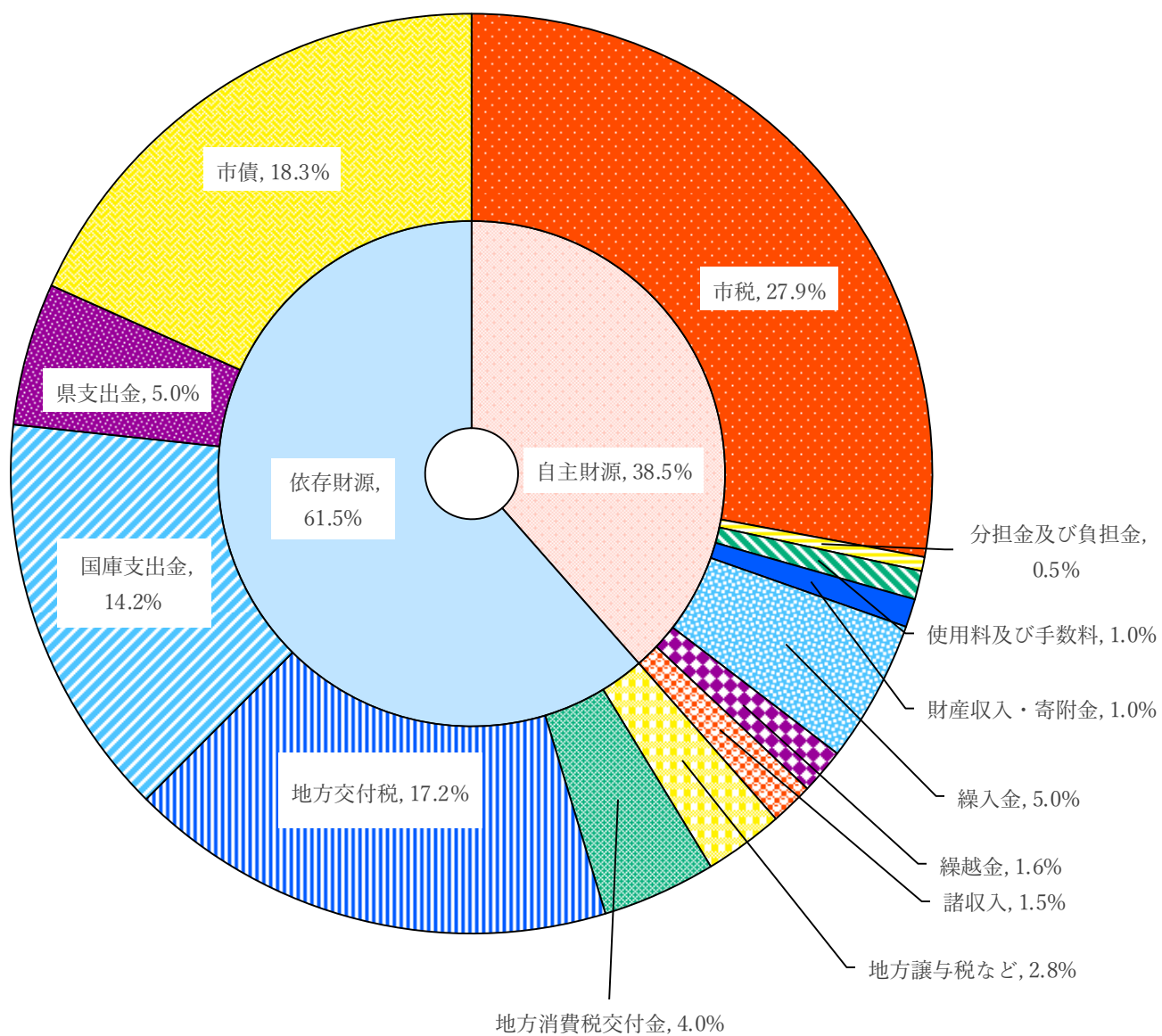
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較
		市民一人 当たりの金額	構成比	市民一人 当たりの金額	構成比	増 減 額
自主財源	市税	182,842	27.9	181,184	31.1	1,658
	分担金及び負担金	3,560	0.5	4,811	0.8	△ 1,251
	使用料及び手数料	6,520	1.0	6,263	1.1	257
	財産収入	1,374	0.2	3,032	0.5	△ 1,658
	寄附金	5,270	0.8	3,763	0.6	1,507
	繰入金	32,423	5.0	23,673	4.1	8,750
	繰越金	10,778	1.6	13,466	2.3	△ 2,688
	諸収入	9,635	1.5	9,903	1.7	△ 268
依存財源	地方譲与税	4,286	0.7	4,247	0.7	39
	利子割交付金	72	0.0	54	0.0	18
	配当割交付金	1,011	0.2	759	0.1	252
	株式等譲渡所得割交付金	1,537	0.2	887	0.2	650
	法人事業税交付金	3,042	0.5	2,678	0.5	364
	地方消費税交付金	26,424	4.0	25,586	4.4	838
	ゴルフ場利用税交付金	688	0.1	690	0.1	△ 2
	環境性能割交付金	671	0.1	652	0.1	19
	地方特例交付金	6,550	1.0	1,845	0.3	4,705
	地方交付税	112,918	17.2	104,481	17.9	8,437
	交通安全対策特別交付金	66	0.0	69	0.0	△ 3
	国庫支出金	93,242	14.2	75,758	13.0	17,484
	県支出金	32,480	5.0	26,478	4.6	6,002
	市債	120,125	18.3	92,770	15.9	27,355
合 計		655,514	100.0	583,049	100.0	72,465

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳入決算額を市民一人当たりで見ると、令和5年度の総人口は49,498人、令和6年度は49,492人に対する数値で、72,465円増加している。

歳入款別の構成は、次ページのとおりである。

歳入款別構成比



イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税 （構成比 27.9%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
8,988,396,000	9,187,072,271	9,049,203,736	9,867,871	128,000,664	100.7	98.5

収入済額を前年度と比べると、8,097万6千円（0.9%）増加し、収入率は予算額に対して100.7%、調定額では98.5%となっている。

不納欠損額は986万8千円、また、収入未済額は1億2,800万1千円（現年課税分4,377万5千円、滞納繰越分8,422万6千円）である。

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度決算額 (A)	令和5年度決算額 (B)	増 減 額 (A-B) = (C)	増 減 率 (C/B)
市 民 税	3,461,968,613	3,360,019,594	101,949,019	3.0
固 定 資 産 税	4,461,451,202	4,494,250,862	△ 32,799,660	△ 0.7
軽 自 動 車 税	169,579,320	163,279,590	6,299,730	3.9
市 た ば こ 税	310,541,415	314,297,984	△ 3,756,569	△ 1.2
入 湯 税	6,516,750	6,039,450	477,300	7.9
都 市 計 画 税	639,146,436	630,340,180	8,806,256	1.4
合 計	9,049,203,736	8,968,227,660	80,976,076	0.9

2 款 地方譲与税 （構成比 0.7%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
212,107,000	212,107,000	212,107,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、188万2千円（0.9%）増加している。

3 款 利子割交付金 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
3,575,000	3,575,000	3,575,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、92 万 1 千円（34.7%）増加している。

4 款 配当割交付金 （構成比 0.2%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
50,054,000	50,054,000	50,054,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,249 万円（33.2%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 （構成比 0.2%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
76,071,000	76,071,000	76,071,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、3,218 万 1 千円（73.3%）増加している。

6 款 法人事業税交付金 （構成比 0.5%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
150,537,000	150,537,000	150,537,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1,799 万 5 千円（13.6%）増加している。

7 款 地方消費税交付金 (構成比 4.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,307,770,000	1,307,770,000	1,307,770,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、4,130 万円 (3.3%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
34,073,000	34,073,053	34,073,053	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、9 万 1 千円 (0.3%) 減少している。

9 款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
33,191,000	33,191,000	33,191,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、90 万 8 千円 (2.8%) 増加している。

10 款 地方特例交付金 (構成比 1.0%)

(単位: 円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
324,158,000	324,158,000	324,158,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、2 億 3,281 万 3 千円 (254.9%) 増加している。

1 1 款 地方交付税 (構成比 17.2%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5,588,551,000	5,588,551,000	5,588,551,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、4億1,696万3千円(8.1%)増加している。
収入済額の内訳は、普通交付税46億7,026万8千円及び特別交付税9億1,828万3千円である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
3,257,000	3,257,000	3,257,000	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、15万8千円(4.6%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
238,094,000	176,189,998	176,180,498	0	9,500	74.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、6,196万6千円(26.0%)減少している。
収入済額の内訳は、農林水産業費分担金607万2千円及び民生費負担金1億665万3千円、教育費負担金6,345万5千円である。
収入未済額1万円は、保育園保育料である。

1 4 款 使用料及び手数料 (構成比 1.0%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
308,477,000	330,314,918	322,691,226	0	7,623,692	104.6	97.7

収入済額を前年度と比べると、1,270万7千円（4.1%）増加している。

使用料の主なものは、辰口福祉会館2,824万3千円、道路占用料1,614万3千円、温浴施設4,608万3千円及び公営住宅7,357万4千円である。

手数料の主なものは、ごみ処理6,475万円である。

収入未済額は762万4千円で、その主なものは、公営住宅使用料743万9千円である。

使用料及び手数料の項目別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6年度決算額 (A)	5年度決算額 (B)	増 減 額 (A-B) = (C)	増 減 率 (C/B)
使用料	229,035,838	209,099,005	19,936,833	9.5
1 総務使用料	15,750,745	16,378,796	△ 628,051	△ 3.8
総務管理使用料	15,750,745	16,378,796	△ 628,051	△ 3.8
2 民生使用料	30,660,349	26,601,352	4,058,997	15.3
社会福祉使用料	30,246,590	26,485,763	3,760,827	14.2
児童福祉使用料	413,759	115,589	298,170	258.0
3 衛生使用料	17,049,612	8,386,190	8,663,422	103.3
保健衛生使用料	2,567,112	2,580,190	△ 13,078	△ 0.5
環境衛生使用料	14,482,500	5,806,000	8,676,500	149.4
4 商工使用料	2,481,401	2,347,290	134,111	5.7
商工使用料	2,481,401	2,347,290	134,111	5.7
5 土木使用料	137,762,621	132,274,107	5,488,514	4.1
土木管理使用料	16,252,181	18,420,665	△ 2,168,484	△ 11.8
都市計画使用料	47,779,340	41,070,792	6,708,548	16.3
住宅使用料	73,731,100	72,782,650	948,450	1.3
6 消防使用料	84,942	35,442	49,500	139.7
消防施設使用料	84,942	35,442	49,500	139.7
7 教育使用料	25,246,168	22,855,808	2,390,360	10.5
社会教育使用料	11,104,110	10,281,144	822,966	8.0
保健体育使用料	13,681,558	12,420,095	1,261,463	10.2
小学校使用料	303,000	72,944	230,056	315.4
中学校使用料	157,500	81,625	75,875	93.0
8 農林水産業使用料	0	220,020	△ 220,020	皆減
農業使用料	0	220,020	△ 220,020	皆減

手数料	93,655,388	100,885,126	△ 7,229,738	△ 7.2
1 総務手数料	17,929,698	18,432,666	△ 502,968	△ 2.7
総務管理手数料	237,351	219,834	17,517	8.0
徴税手数料	2,343,500	2,421,220	△ 77,720	△ 3.2
戸籍住民基本台帳手数料	15,348,847	15,791,612	△ 442,765	△ 2.8
2 衛生手数料	69,592,690	76,727,000	△ 7,134,310	△ 9.3
環境衛生手数料	1,377,190	1,256,500	120,690	9.6
清掃手数料	68,215,500	75,470,500	△ 7,255,000	△ 9.6
3 農林水産業手数料	25,200	26,100	△ 900	△ 3.4
農業手数料	25,200	26,100	△ 900	△ 3.4
4 土木手数料	4,842,950	3,963,410	879,540	22.2
土木管理手数料	4,662,050	3,783,110	878,940	23.2
都市計画手数料	180,900	180,300	600	0.3
5 消防手数料	1,264,850	1,735,950	△ 471,100	△ 27.1
消防手数料	1,264,850	1,735,950	△ 471,100	△ 27.1
合 計	322,691,226	309,984,131	12,707,095	4.1

15 款 国庫支出金 （構成比 14.2%）

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5,491,925,512	4,614,739,930	4,614,739,930	0	84.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、8 億 6,484 万 9 千円（23.1%）増加している。

これは主として、災害復旧費国庫補助金 1 億 8,465 万 3 千円（91.9%）が減少したものの、民生費国庫負担金 4 億 1,585 万 1 千円（24.8%）及び教育費国庫補助金 3 億 4,131 万 9 千円（244.1%）増加したことによる。

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

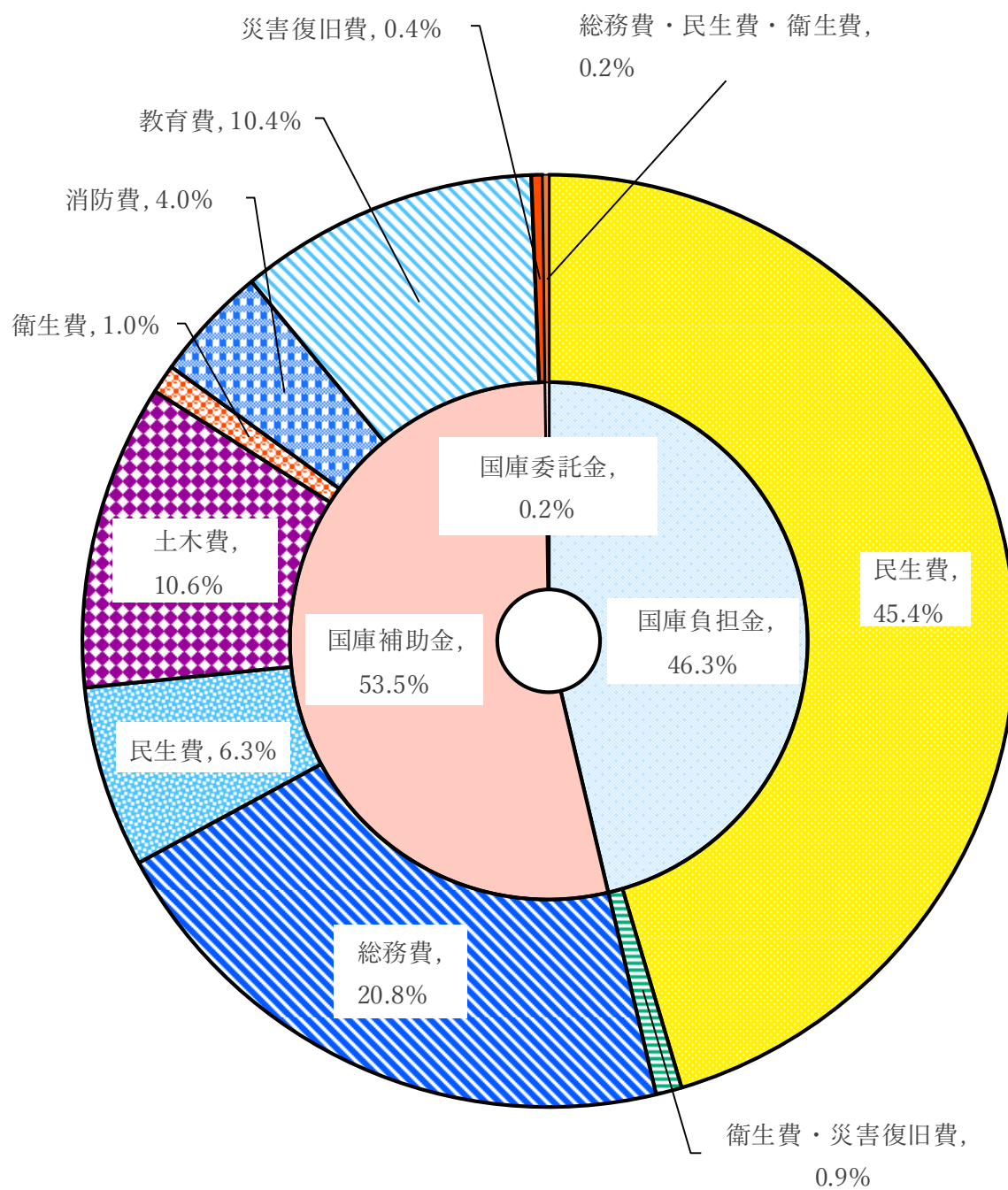
区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
国 庫 負 担 金	2,135,172,169	1,749,633,374	385,538,795	22.0
国 庫 補 助 金	2,468,702,073	1,989,888,103	478,813,970	24.1
国 庫 委 託 金	10,865,688	10,369,239	496,449	4.8
合 計	4,614,739,930	3,749,890,716	864,849,214	23.1

収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比
国庫負担金	民 生 費 障害者自立支援給付費、児童手当費、子どものための教育・保育給付交付金	2,093,795,239	45.4
	衛 生 費 予防接種健康被害者救済給付費	36,930	0.0
	災害復旧費 公共土木施設災害復旧事業費（繰越分）	41,340,000	0.9
	小 計	2,135,172,169	46.3
国庫補助金	総 務 費 デジタル田園都市国家構想交付金、再編関連訓練移転等交付金、デジタル基盤改革支援事業費、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	960,831,742	20.8
	民 生 費 重層の支援体制整備事業費、子ども・子育て支援交付金、就学前教育・保育施設整備交付金	289,487,000	6.3
	衛 生 費 母子保健衛生費、災害等廃棄物処理事業費（繰越分）	44,376,800	1.0
	土 木 費 防災・安全社会資本整備交付金、道路メンテナンス事業費	491,531,144	10.6
	消 防 費 防衛施設民生安定施設整備事業費（繰越分）	185,077,420	4.0
	教 育 費 学習等供用施設整備費、史跡能美古墳群保存整備事業費（繰越分）	481,152,967	10.4
	災害復旧費 廃棄物処理施設災害復旧事業費	16,245,000	0.4
	小 計	2,468,702,073	53.5
国庫委託金	総 務 費 中長期在留者住居地届出等事務費	581,000	0.0
	民 生 費 国民年金事務費	10,194,688	0.2
	衛 生 費 基地周辺航空機騒音常時測定調査費	90,000	0.0
	小 計	10,865,688	0.2
合 計		4,614,739,930	100.0

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



16 款 県支出金 （構成比 5.0％）

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,710,737,000	1,607,498,254	1,607,498,254	0	94.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、2 億 9,688 万 9 千円 (22.7％) 増加している。

これは主として、衛生費県補助金 77 万円 (7.8％) が減少したものの、総務費県補助金 6,121 万 8 千円 (720.5％) 及び農林水産業費県補助金 5,371 万 2 千円 (62.1％) が増加したことによる。

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
県負担金	920,813,208	812,021,595	108,791,613	13.4
県補助金	553,570,516	379,999,914	173,570,602	45.7
県委託金	133,114,530	118,588,065	14,526,465	12.2
合 計	1,607,498,254	1,310,609,574	296,888,680	22.7

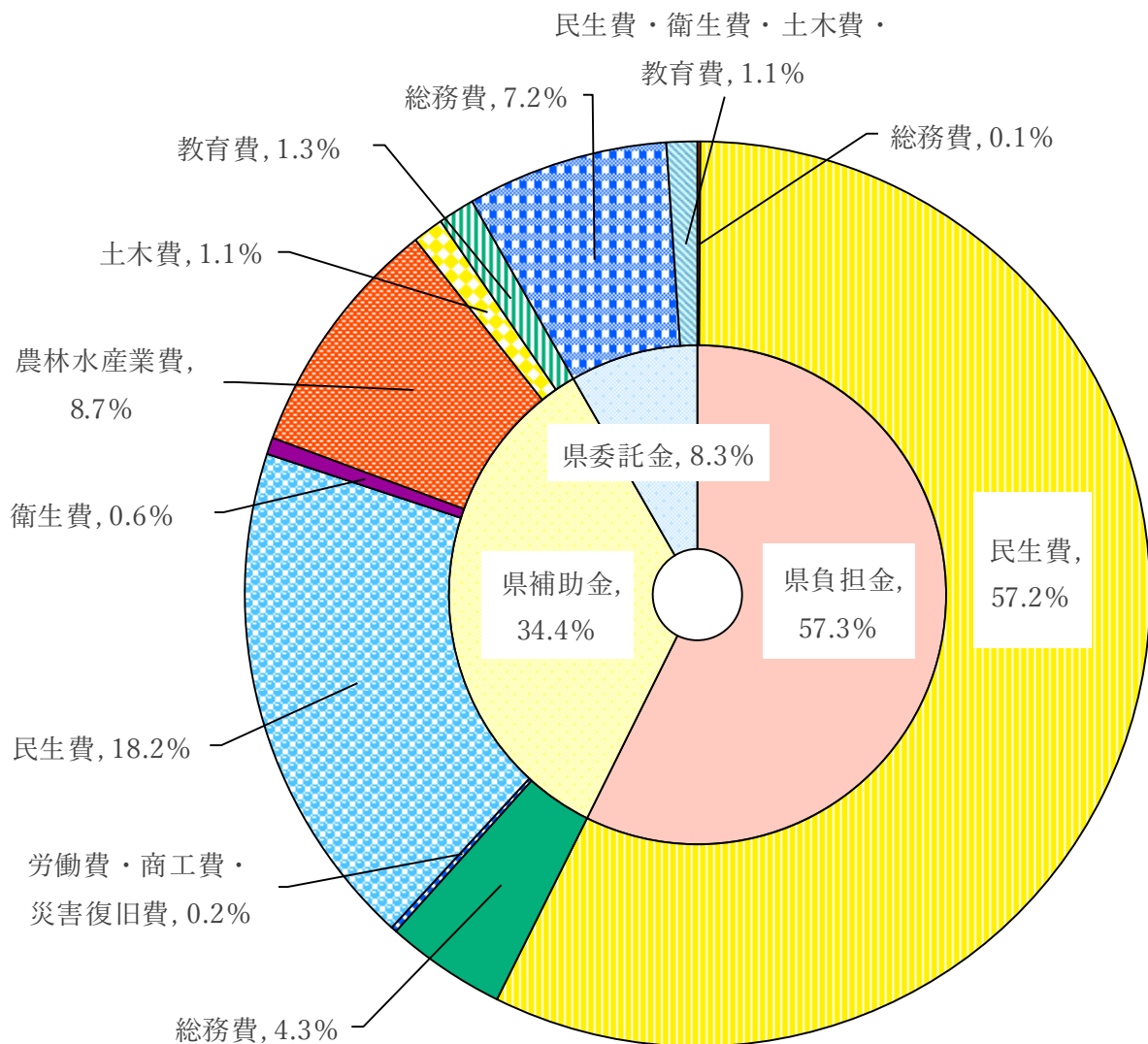
収入済額の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	総 務 費 県事務移譲市町村交付金	1,331,000	0.1
	民 生 費 保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、児童手当費	919,482,208	57.2
	小 計	920,813,208	57.3
県補助金	総 務 費 令和 6 年能登半島地震復興基金交付金	69,714,486	4.3
	民 生 費 心身障害者医療費、乳幼児医療費助成事業費、子ども・子育て支援交付金	293,417,660	18.2
	衛 生 費 母子保健事業費	9,160,000	0.6
	労 働 費 消費者行政推進事業費	1,058,000	0.1
	農林水産業費 多面的機能支払事業費、山村強靱化林道整備事業（繰越分）	140,223,137	8.7
	土 木 費 耐震化促進事業費、河川事業費	17,862,500	1.1
	教 育 費 スクールサポートスタッフ配置事業費、学習等供用施設整備事業費	20,460,733	1.3
	商 工 費 いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業費	500,000	0.0
	災 害 復 旧 費 災害復旧費県補助金（繰越分）	1,174,000	0.1
	小 計	553,570,516	34.4

県委託金	総務費	県民税賦課徴収費、衆議院議員選挙費	116,246,464	7.2
	民生費	国民生活基礎調査費	24,459	0.0
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進事業費	377,355	0.0
	土木費	海浜自転車道管理費	7,685,252	0.5
	教育費	サッカー・ラグビー競技場管理費	8,781,000	0.6
	小計		133,114,530	8.3
合計			1,607,498,254	100.0

県支出金の構成は、次のとおりである。



17 款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
63,543,000	67,985,215	67,985,215	0	107.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、8,210 万 6 千円（54.7%）減少している。

これは主として、土地建物等売払収入 9,830 万 5 千円（71.2%）が減少したことによる。

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
財 産 運 用 収 入	10,240,280	10,492,070	△ 251,790	△ 2.4
財 産 売 払 収 入	57,744,935	139,599,531	△ 81,854,596	△ 58.6
合 計	67,985,215	150,091,601	△ 82,106,386	△ 54.7

18 款 寄附金（構成比 0.8%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
260,840,000	260,842,568	260,842,568	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、7,457 万 5 千円（40.0%）増加している。

これは主として、教育費寄附金 302 万 7 千円（79.6%）が減少したものの、総務費寄附金 7,892 万円（44.4%）が増加したことによる。

19 款 繰入金（構成比 5.0%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1,663,285,000	1,604,694,549	1,604,694,549	0	96.5	100.0

収入済額を前年度と比べると、4 億 3,290 万 9 千円（36.9%）増加している。

これは主として、減債基金繰入金 4,981 万 8 千円 (24.9%) が減少したものの、財政調整基金繰入金 2 億 5,000 万円 (100.0%) 及び特定目的基金繰入金 2 億 3,333 万 5 千円 (33.7%) が増加したことによる。

20 款 繰越金 (構成比 1.6%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
533,425,394	533,425,747	533,425,747	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比べると、1 億 3,312 万 4 千円 (20.0%) 減少している。

21 款 諸収入 (構成比 1.5%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
446,524,000	675,352,077	476,869,922	193,537,667	4,944,488	106.8	70.6

収入済額を前年度と比べると、1,329 万 5 千円 (2.7%) 減少している。

これは主として、雑入 1,938 万円 (4.3%) が減少したことによる。

不納欠損額は 1 億 9,353 万 8 千円で、商工費雑入の企業立地促進助成金返還金である。

収入未済額は 494 万 4 千円で、その主なものは、生活保護費雑入の扶助費返還金である。

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
延滞金、加算金及び過料	9,384,548	8,231,767	1,152,781	14.0
預 金 利 子	222,911	409,386	△ 186,475	△ 45.5
貸 付 金 元 利 収 入	0	0	0	0.0
受 託 事 業 収 入	34,044,632	28,926,284	5,118,348	17.7
雑 入	433,217,831	452,597,726	△ 19,379,895	△ 4.3
合 計	476,869,922	490,165,163	△ 13,295,241	△ 2.7

22款 市 債 （構成比 18.3%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	収入率	
				対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
7,319,500,000	5,945,200,000	5,945,200,000	0	81.2	100.0

収入済額を前年度と比べると13億5,329万2千円(29.5%)増加している。

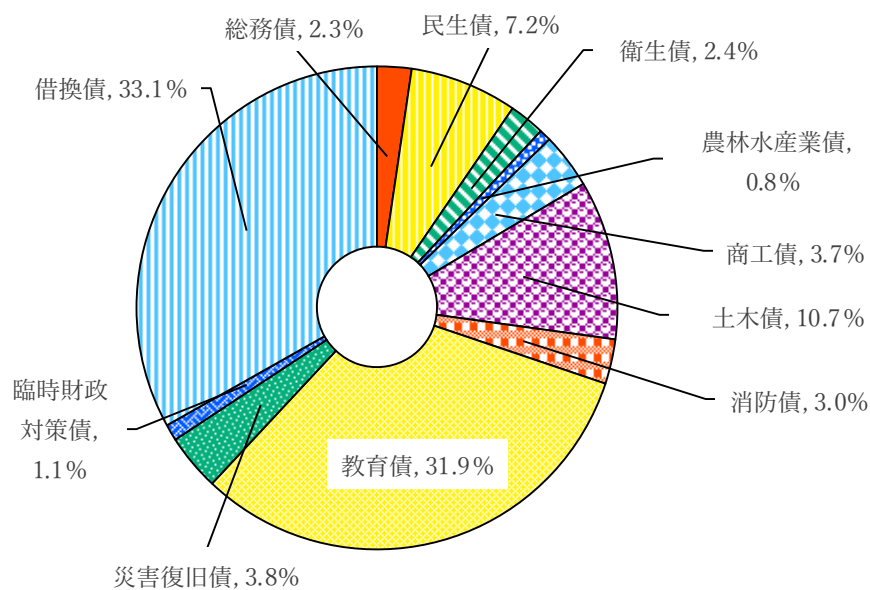
これは主として、衛生債3億1,120万円(68.4%)が減少したものの、教育債14億4,580万円(322.0%)が増加したことによる。

市債の項目別収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度決算額 (A)	令和5年度決算額 (B)	増 減 額 (A-B) = (C)	増 減 率 (C/B)
総 務 債	136,500,000	79,900,000	56,600,000	70.8
民 生 債	427,100,000	549,200,000	△ 122,100,000	△ 22.2
衛 生 債	143,900,000	455,100,000	△ 311,200,000	△ 68.4
農林水産業債	46,800,000	61,900,000	△ 15,100,000	△ 24.4
商 工 債	218,500,000	73,800,000	144,700,000	196.1
土 木 債	636,400,000	581,700,000	54,700,000	9.4
消 防 債	182,000,000	70,800,000	111,200,000	157.1
教 育 債	1,894,800,000	449,000,000	1,445,800,000	322.0
災 害 復 旧 費	224,500,000	170,000,000	54,500,000	32.1
臨時財政対策債	67,500,000	131,600,000	△ 64,100,000	△ 48.7
借 換 債	1,967,200,000	1,968,908,400	△ 1,708,400	△ 0.1
合 計	5,945,200,000	4,591,908,400	1,353,291,600	29.5

市債の構成は、次のとおりである。



(2) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	34,808,090,906 円
支 出 済 額	31,651,783,028 円
翌年度繰越額	2,346,176,037 円
不 用 額	810,131,841 円

歳出決算額は 316 億 5,178 万 3,028 円で、予算現額 348 億 809 万 906 円に対する執行率は 90.9%、翌年度繰越額は 23 億 4,617 万 6,037 円、不用額 8 億 1,013 万 1,841 円である。

a 款別の歳出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度決算額 (A)	令和 5 年度決算額 (B)	増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
1議会費	189,162,260	183,995,141	5,167,119	2.8
2総務費	2,850,871,049	2,558,927,545	291,943,504	11.4
3民生費	10,434,964,124	9,483,432,391	951,531,733	10.0
4衛生費	2,046,735,489	2,340,611,270	△ 293,875,781	△ 12.6
5労働費	31,640,988	33,638,908	△ 1,997,920	△ 5.9
6農林水産業費	515,035,138	438,614,048	76,421,090	17.4
7商工費	1,082,817,605	814,562,117	268,255,488	32.9
8土木費	2,724,783,566	2,492,112,308	232,671,258	9.3
9消防費	1,376,324,486	1,109,779,160	266,545,326	24.0
10教育費	5,146,931,832	2,858,128,455	2,288,803,377	80.1
11災害復旧費	290,036,513	493,528,111	△ 203,491,598	△ 41.2
12公債費	4,802,196,705	4,896,219,111	△ 94,022,406	△ 1.9
13諸支出金	160,283,273	362,792,715	△ 202,509,442	△ 55.8
14予備費	0	0	0	0.0
合 計	31,651,783,028	28,066,341,280	3,585,441,748	12.8

款別の決算額を前年度と比べると、増加した主なものは、総務費 2 億 9,194 万 4 千円 (11.4%)、民生費 9 億 5,153 万 2 千円 (10.0%) 及び教育費 22 億 8,880 万 3 千円 (80.1%) であり、減少した主なものは衛生費 2 億 9,387 万 6 千円 (12.6%)、災害復旧費 2 億 349 万 2 千円 (41.2%) 及び諸支出金 2 億 250 万 9 千円 (55.8%) である。

b 歳出款別市民一人当たりの金額

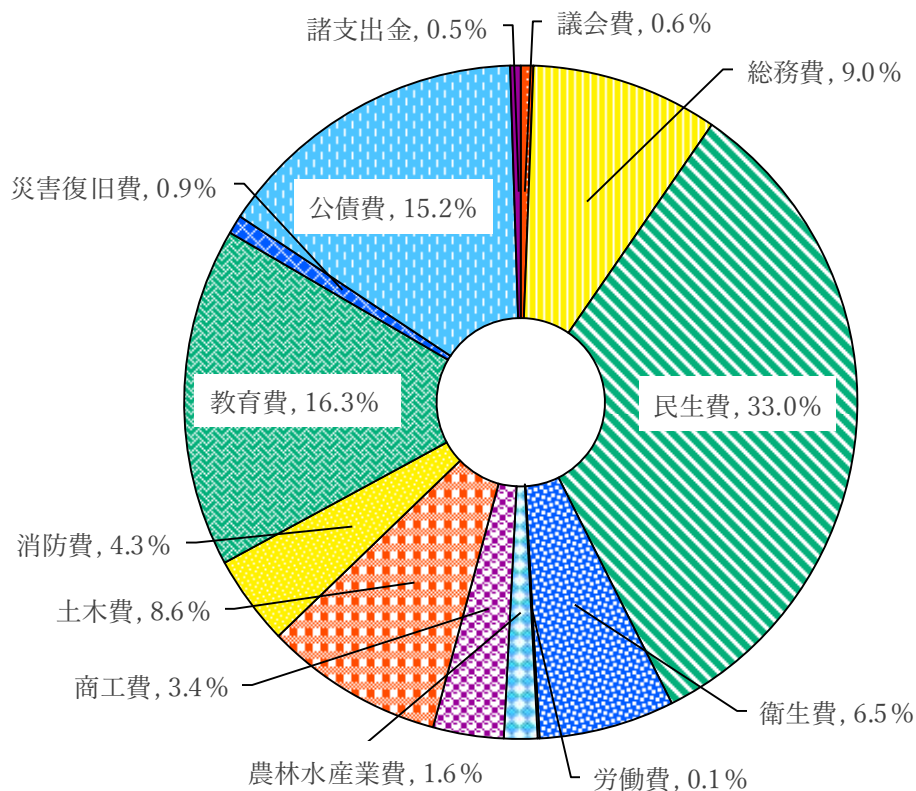
(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較
	市民一人当たりの金額	構成比	市民一人当たりの金額	構成比	増減額
1 議会費	3,822	0.6	3,717	0.7	105
2 総務費	57,603	9.0	51,697	9.1	5,906
3 民生費	210,841	33.0	191,592	33.8	19,249
4 衛生費	41,355	6.5	47,287	8.3	△ 5,932
5 労働費	639	0.1	680	0.1	△ 41
6 農林水産業費	10,406	1.6	8,861	1.6	1,545
7 商工費	21,879	3.4	16,457	2.8	5,422
8 土木費	55,055	8.6	50,348	8.9	4,707
9 消防費	27,809	4.3	22,421	4.0	5,388
10 教育費	103,995	16.3	57,742	10.2	46,253
11 災害復旧費	5,860	0.9	9,971	1.8	△ 4,111
12 公債費	97,030	15.2	98,918	17.4	△ 1,888
13 諸支出金	3,239	0.5	7,329	1.3	△ 4,090
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	639,533	100.0	567,020	100.0	72,513

(注) 人口は、各年度末の総人口による

歳出決算額を市民一人当たりで見ると、令和5年度の総人口は49,498人、令和6年度は49,492人に対する数値で、72,513円増加している。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



1 款 議会費 （構成比 0.6%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
194,482,000	189,162,260	0	5,319,740	97.3

支出の主なものは、議員報酬 9,583 万円、政務活動費 698 万 8 千円及び議会活性化事業 292 万 4 千円である。

2 款 総務費 （構成比 9.0%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,051,796,764	2,850,871,049	111,469,000	89,456,715	93.4

支出の主なものは、市内循環バス運行事業 1 億 1,958 万 1 千円、ふるさと寄付金推進事業 1 億 1,562 万 2 千円、スマートインクルーシブシティ推進事業 2 億 1,541 万 8 千円及び情報システム管理運営事業 1 億 8,829 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 1,146 万 9 千円は、シティプロモーション事業 300 万円、能美根上駅周辺活性化整備事業 251 万 2 千円、スマートインクルーシブシティ推進事業 6,050 万円、情報システム更新・改修事業 4,090 万 9 千円及び戸籍振り仮名記載事業 454 万 8 千円の繰越明許費である。

3 款 民生費 （構成比 33.0%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,407,070,189	10,434,964,124	805,868,480	166,237,585	91.5

支出の主なものは、介護等給付事業 6 億 2,173 万 5 千円、訓練等給付事業 5 億 8,141 万 1 千円、介護保険特別会計繰出金 6 億 5,937 万 1 千円、療養給付費負担金 5 億 7,618 万 5 千円、児童手当及び特例給付事業 9 億 660 万 9 千円及び子どもの教育・保育施設等運営費 6 億 9,331 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 8 億 586 万 8 千円は、物価高騰対応重点支援給付金事業（非課税世帯）1,320 万 7 千円、地域共生交流館建設事業 7 億 7,506 万 9 千円、緑が丘保育園施設整備事業 984 万 2 千円ほか 3 事業計 775 万円の繰越明許費である。

4 款 衛生費 （構成比 6.5%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,131,617,000	2,046,735,489	7,000,000	77,881,511	96.0

支出の主なものは、病院事業会計繰出金 4 億 5,499 万 6 千円、予防接種事業 2 億 8,361 万 8 千円、廃棄物収集事業 1 億 362 万 1 千円、美化センター費 1 億 4,854 万 5 千円及び美化センター施設改修事業 1 億 3,819 万 3 千円である。

なお、翌年度繰越額 700 万円は、災害廃棄物処理事業の繰越明許費である。

5 款 労働費 （構成比 0.1%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
33,951,000	31,640,988	0	2,310,012	93.2

支出の主なものは、雇用対策費 933 万 3 千円及びシルバー人材センター事業 1,008 万円である。

6 款 農林水産業費 （構成比 1.6%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
762,428,400	515,035,138	234,935,580	12,457,682	67.6

支出の主なものは、生産調整等特別助成事業 2,882 万 9 千円、下水道事業会計繰出金 4,187 万 1 千円、日本型直接支払事業 7,339 万 7 千円、農業用幹線用排水路管理負担金 2,923 万 5 千円及び森林保全対策事業 7,790 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 3,493 万 6 千円は、国営造成施設維持管理体制促進事業負担金 4,040 万 5 千円、農地耕作条件改善事業 2,156 万 8 千円、県営ほ場整備事業 1 億 1,230 万 8 千円、山村強靱化林道整備事業 2,100 万円ほか 6 事業計 3,965 万 5 千円の繰越明許費である。

7 款 商工費 （構成比 3.4%）

（単位：円・％）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,255,675,548	1,082,817,605	141,467,500	31,390,443	86.2

支出の主なものは、企業立地促進費 3 億 3,228 万 4 千円及び観光施設費 3 億 6,676 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 4,146 万 8 千円は、市内施設・店舗応援事業 6,992 万 4 千円、デジタル地域通貨・ポイント活用事業 2,021 万円、創業支援事業 250 万円、九谷焼美術館「五彩館」運営補助事業 4,402 万 8 千円、観光看板等設置更新事業 480 万 6 千円の繰越明許費である。

8 款 土木費 （構成比 8.6%）

（単位：円・％）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,200,076,221	2,724,783,566	378,287,387	97,005,268	85.1

支出の主なものは、除雪事業 3 億 1,150 万 2 千円、道路舗装改修事業 2 億 5,882 万 5 千円、橋りょう等改修事業 2 億 2,339 万 8 千円及び下水道事業会計繰出金 6 億 2,201 万 1 千円である。

なお、翌年度繰越額 3 億 7,828 万 7 千円は、道路舗装改修事業 1 億 3,920 万 3 千円、健康ロード改修事業（道路）8,745 万 4 千円、市道改良事業 3,435 万 6 千円、市道消雪施設更新事業 3,636 万 5 千円ほか 10 事業計 8,090 万 9 千円の繰越明許費である。

9 款 消防費 （構成比 4.3%）

（単位：円・％）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,403,653,000	1,376,324,486	1,430,000	25,898,514	98.1

支出の主なものは、常備消防施設費 7,308 万 8 千円及び災害対策費 3 億 9,937 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 143 万円は、防災ガイドブック見直し事業の繰越明許費である。

10 款 教育費 (構成比 16.3%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,808,840,000	5,146,931,832	497,643,690	164,264,478	88.6

支出の主なものは、学校支援地域事業 1 億 4,650 万 3 千円、小学校施設整備事業 1 億 8,115 万 1 千円、公民館事業 1 億 4,494 万円、史跡名勝天然記念物保存整備事業 1 億 2,594 万 6 千円、スポーツ施設整備費 2 億 2,717 万 6 千円、学校給食賄材料費 2 億 5,186 万 4 千円及び学校給食センター整備事業 19 億 1,371 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 4 億 9,764 万 4 千円は、寺井中学校防音事業空調 7,494 万 8 千円、寺井地区公民館施設整備事業 1 億 2,292 万 5 千円、史跡能美古墳群保存整備事業 9,380 万 8 千円ほか 7 事業計 2 億 596 万 3 千円の繰越明許費である。

11 款 災害復旧費 (構成比 0.9%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
577,600,784	290,036,513	168,074,400	119,489,871	50.2

支出の主なものは、令和 6 年能登半島地震に係る災害復旧費である。支出の内訳は災害崩落土砂処理助成事業 14 万 8 千円、土木災害復旧事業 1 億 9,330 万 7 千円、その他施設災害復旧事業 9,658 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 6,807 万 4 千円は、清掃施設災害復旧事業 6,253 万円、土木災害復旧事業 9,537 万 4 千円、学校教育施設災害復旧事業 1,017 万円の繰越明許費である。

12 款 公債費 (構成比 15.2%)

(単位: 円・%)

予算現額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率
4,806,403,000	4,802,196,705	0	4,206,295	99.9

支出の内訳は、地方債償還金（元金）47 億 302 万 9 千円及び地方債・一時借入金利子 9,916 万 8 千円である。

1 3 款 諸支出金 （構成比 0.5%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
160,285,000	160,283,273	0	1,727	100.0

支出の主なものは、財政調整基金積立金 221 万 5 千円、減債基金積立金 1 億 25 万 4 千円及び再編交付金等事業基金積立金 5,755 万 7 千円である。

1 4 款 予備費 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,212,000	0	0	14,212,000	0.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
4,063,000,000	4,070,782,995	4,053,545,488	17,237,507	100.2	99.8

歳入決算額は40億7,078万2,995円、歳出決算額は40億5,354万5,488円、実質収支額は1,723万7,507円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.2%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	813,732,000	956,897,757	820,628,297	3,589,512	132,679,948
2 使用料及び手数料	10,000	31,248	31,248	0	0
3 国庫支出金	716,000	716,000	716,000	0	0
4 県支出金	2,894,437,000	2,894,436,273	2,894,436,273	0	0
5 財産収入	437,000	436,786	436,786	0	0
6 寄附金	10,000	0	0	0	0
7 繰入金	299,972,000	299,415,506	299,415,506	0	0
8 繰越金	33,933,000	33,933,083	33,933,083	0	0
9 諸収入	19,753,000	21,538,994	21,185,802	68,025	285,167
合 計	4,063,000,000	4,207,405,647	4,070,782,995	3,657,537	132,965,115

収入済額を前年度と比べると、2億2,819万9千円(5.3%)減少している。

不納欠損額は365万8千円、収入未済額は1億3,296万5千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税8億2,062万8千円、県支出金28億9,443万6千円及び繰入金2億9,941万6千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1 総務費	55,489,000	54,796,859	0	692,141
2 保険給付費	2,828,457,000	2,827,677,222	0	779,778
3 国民健康保険事業費納付金	1,105,924,000	1,105,922,581	0	1,419
4 保健事業費	49,804,000	46,708,718	0	3,095,282
5 基金積立金	437,000	436,786	0	214
6 公債費	500,000	34,520	0	465,480
7 諸支出金	21,389,000	17,968,802	0	3,420,198
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,063,000,000	4,053,545,488	0	9,454,512

支出済額を前年度と比べると、2億1,150万3千円(5.0%)減少している。
歳出の主なものは、総務費5,479万7千円、保険給付費28億2,767万7千円及び国民健康保険事業費納付金11億592万3千円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
785,500,000	785,292,554	784,635,179	657,375	100.0	99.9

歳入決算額は7億8,529万2,554円、歳出決算額は7億8,463万5,179円、
実質収支額65万7,375円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する
収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	600,950,000	608,247,331	601,208,727	638,616	6,399,988
2 使用料及び手数料	20,000	560	560	0	0
3 寄附金	10,000	0	0	0	0
4 繰入金	181,952,000	181,601,573	181,601,573	0	0
5 繰越金	1,493,000	1,493,262	1,493,262	0	0
6 諸収入	1,075,000	988,432	988,432	0	0
合 計	785,500,000	792,331,158	785,292,554	638,616	6,399,988

収入済額を前年度と比べると、7,166 万 9 千円（10.0%）増加している。
 不納欠損額は 63 万 9 千円、収入未済額は 640 万円である。
 歳入の主なものは、保険料 6 億 120 万 9 千円及び繰入金 1 億 8,160 万 2 千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	9,982,000	9,622,900	0	359,100
2 後期高齢者医療広域連合納付金	774,535,000	774,146,315	0	388,685
3 諸支出金	923,000	865,964	0	57,036
4 予備費	60,000	0	0	60,000
合 計	785,500,000	784,635,179	0	864,821

支出済額を前年度と比べると、7,250 万 5 千円（10.2%）増加している。
 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 7,414 万 6 千円である。

（３）介護保険特別会計

（単位：円・％）

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳 入 (B/A)	歳 出 (C/A)
4,800,000,000	4,808,919,077	4,651,341,339	157,577,738	100.2	96.9

歳入決算額は 48 億 891 万 9,077 円、歳出決算額は 46 億 5,134 万 1,339 円、実質収支額は 1 億 5,757 万 7,738 円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は 100.2%、支出済額の予算現額に対する執行率は 96.9%である。

第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 13,151 人で、要支援・要介護認定者は、2,289 人となっている。前年度に比べ、第 1 号被保険者で 1 人（0.04%）、要支援・要介護認定者で 32 人（1.4%）といずれも増加している。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,070,805,000	1,087,525,487	1,080,952,061	888,664	5,684,762
2 使用料及び手数料	42,000	5,360	5,360	0	0
3 国庫支出金	998,357,000	998,338,090	998,338,090	0	0
4 支払基金交付金	1,171,493,000	1,171,483,000	1,171,483,000	0	0
5 県支出金	665,897,000	665,887,756	665,887,756	0	0
6 財産収入	126,000	125,942	125,942	0	0
7 寄附金	10,000	0	0	0	0
8 繰入金	666,204,000	659,370,542	659,370,542	0	0
9 繰越金	222,360,000	222,360,136	222,360,136	0	0
10 諸収入	4,706,000	10,446,190	10,396,190	50,000	0
合 計	4,800,000,000	4,815,542,503	4,808,919,077	938,664	5,684,762

収入済額を前年度と比べると、1億8,604万5千円(4.0%)増加している。
不納欠損額は93万9千円、収入未済額は568万5千円である。

歳入の主なものは、保険料10億8,095万2千円、国庫支出金9億9,833万8千円、支払基金交付金11億7,148万3千円、県支出金6億6,588万8千円及び繰入金6億5,937万1千円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	86,606,000	82,805,760	0	3,800,240
2 保険給付費	4,345,321,000	4,214,579,093	0	130,741,907
3 財政安定化基金拠出金	10,000	0	0	10,000
4 地域支援事業費	137,479,000	128,475,230	0	9,003,770
5 保健福祉事業費	4,582,000	2,141,750	0	2,440,250
6 基金積立金	100,126,000	100,125,942	0	58
7 公債費	40,000	34,520	0	5,480
8 諸支出金	125,636,000	123,179,044	0	2,456,956
9 予備費	200,000	0	0	200,000
合 計	4,800,000,000	4,651,341,339	0	148,658,661

支出済額を前年度と比べると、2億5,082万8千円(5.7%)増加している。
歳出の主なものは、保険給付費42億1,457万9千円である。

(4) 温泉事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B-C)	予算現額に 対する比率	
				歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
15,644,000	15,645,421	15,558,604	86,817	100.0	99.5

歳入決算額は1,564万5,421円、歳出決算額は1,555万8,604円で、実質収支額は8万6,817円の黒字となっており、収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 使用料及び手数料	9,809,000	9,809,992	9,809,992	0	0
2 財産収入	5,000	5,316	5,316	0	0
3 繰入金	0	0	0	0	0
4 繰越金	5,830,000	5,830,113	5,830,113	0	0
合 計	15,644,000	15,645,421	15,645,421	0	0

収入済額を前年度と比べると、619万8千円(28.4%)減少している。
歳入の主なものは、使用料及び手数料981万円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 温泉事業費	15,638,000	15,553,288	0	84,712
2 諸支出金	6,000	5,316	0	684
合 計	15,644,000	15,558,604	0	85,396

支出済額を前年度と比べると、45万5千円(2.8%)減少している。
歳出の主なものは、温泉事業費1,555万3千円である。

4 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 5 年度末現在高
一 般 会 計	33,023,332	31,781,161
特 別 会 計	0	0
合 計	33,023,332	31,781,161

市債の現在高は 330 億 2,333 万 2 千円で、前年度末現在高と比べると、12 億 4,217 万 1 千円 (3.9%) 増加している。

5 財産の状況

一般・特別会計を合わせた財産の令和 7 年 3 月末現在の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減	増減率
土 地	3,735,157 m ²	3,733,127 m ²	2,030 m ²	0.5%
建 物	262,145 m ²	262,137 m ²	8 m ²	0.0%
有 価 証 券	31,938,500 円	31,938,500 円	0 円	0.0%
出資等による権利	1,378,021,800 円	1,380,231,800 円	△2,210,000 円	△0.2%

ア 土地

本年度末現在高は 3,735,157 m²で、前年度末と比べると、2,030 m²の増となった。

増加した主なものは、辰口中央小学校用地 502 m²、浜小学校用地 79 m²、能美根上東口駐車場用地 620 m²、ふるさと歴史の広場周辺用地 420 m²を取得したものであり、減少した主なものは、市有地売却に伴う土地 993 m²である。

イ 建物

本年度末現在高は 262,145 m²で、前年度末と比べると 8 m²の増となった。

これは、辰口福祉会館の喫煙所 8 m²である。

ウ 出資等による権利

本年度末現在高は 13 億 7,802 万 2 千円で、前年度と比べると、221 万円減少している。

これは、I R いしかわ鉄道株式会社出捐金 590 万円が増加し、石川県労働者信用基金協会出捐金 655 万円、いしかわまちづくり技術センター出捐金 156 万円が減少したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減
軽 車 両	34	35	△ 1
普 通 車 両	33	34	△ 1
大 型 車 両	25	24	1
除 雪 車 両	40	39	1
消 防 車 両	17	18	△ 1
そ の 他 特 種	6	6	0
機 械 器 具	128	172	△ 44
そ の 他	239	237	2
合 計	522	565	△ 43

本年度末現在高は 522 台で、前年度末と比べると 43 台減少している。

(3) 基金

令和6年度末の基金の状況は、次のとおりである。

各基金の内訳表

(単位：円)

区 分		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増 減
積立基金	能美市財政調整基金	3,361,937,982	3,599,723,103	△ 237,785,121
	能美市減債基金	334,115,249	383,861,560	△ 49,746,311
	能美市国民健康保険財政調整基金	714,604,601	734,167,815	△ 19,563,214
	能美市介護保険財政調整基金	350,636,022	250,510,080	100,125,942
	能美市公共施設等整備改修基金	474,627,739	674,369,652	△ 199,741,913
	能美市温泉事業基金	10,601,829	10,596,513	5,316
	能美市介護保険財政安定化基金	91,270,828	91,224,966	45,862
	能美市企業立地促進基金	323,956,584	647,068,640	△ 323,112,056
	能美市ふるさと応援基金	265,300,563	147,531,234	117,769,329
	能美市再編交付金等事業基金	57,874,420	70,317,802	△ 12,443,382
	小 計	5,984,925,817	6,609,371,365	△ 624,445,548
運用基金	能美市土地開発基金	350,000,000	350,000,000	0
	能美市地域福祉基金	61,834,752	61,706,752	128,000
	能美市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	9,476,225	9,476,225	0
	能美市環境整備基金	54,035,196	54,035,196	0
	能美市森林環境譲与税基金	4,191,709	4,191,576	133
	北陸先端科学技術大学院大学振興基金	78,688,708	78,688,708	0
	能美市国際交流基金	25,853,790	25,853,790	0
	能美市教育基金	54,369,939	54,339,939	30,000
	森茂喜教育文庫基金	10,000,000	10,000,000	0
	能美市育英基金	60,960,000	60,960,000	0
	浅蔵五十吉記念館運営基金	47,500,000	47,500,000	0
	能美市まちづくり振興基金	1,833,500,000	2,033,500,000	△ 200,000,000
	能美市高額備品購入基金	20,000,000	20,000,000	0
	小 計	2,610,410,319	2,810,252,186	△ 199,841,867
合 計		8,595,336,136	9,419,623,551	△ 824,287,415

本年度末現在高は85億9,533万6千円で、前年度に比べて8億2,487万7千円(8.8%)減少している。これは主として、能美市ふるさと応援基金が増加したものの、能美市財政調整基金、能美市公共施設等整備改修基金、能美市企業立地促進基金及び能美市まちづくり振興基金が減少したことによるものである。

基金の状況は次のとおりである。

ア 能美市財政調整基金

当基金は、年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するために設置されたものである。

前年度決算剰余金積立 2 億 6,000 万円及び預金利子 221 万 4,879 円の計 2 億 6,221 万 4,879 円が積み立てられ、5 億円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
現金	3,499,723,103	262,214,879	500,000,000	3,261,937,982
合計	3,599,723,103	262,214,879	500,000,000	3,361,937,982

イ 能美市減債基金

当基金は、地方債の償還に必要な財源を確保し、繰上償還等に充当し、財政の健全な運営に資するために設置されたものである。

9,999 万 9 千円及び預金利子 25 万 4,689 円の計 1 億 25 万 3,689 円が積み立てられ、1 億 5,000 万円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	383,861,560	100,253,689	150,000,000	334,115,249

ウ 能美市国民健康保険財政調整基金

当基金は、国民健康保険財政の調整を図り、事業の健全化に資するために設置されたものである。

預金利子 43 万 6,786 円が積み立てられ、2,000 万円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	734,167,815	436,786	20,000,000	714,604,601

エ 能美市介護保険財政調整基金

当基金は、介護保険財政の調整を図り、事業の健全化に資するために設置されたものである。

1億円及び預金利子12万5,942円の計1億12万5,942円が積み立てられている。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中の状況		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	250,510,080	100,125,942	0	350,636,022

オ 能美市公共施設等整備改修基金

当基金は、公共施設等の整備及び改修を図るために設置されたものである。

預金利子25万8,087円が積み立てられ、焼却施設改修事業2,950万円、辰口中央小学校施設整備事業2,100万円、スポーツ施設改修整備費2,350万円など14事業に計2億円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中の状況		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	674,369,652	258,087	200,000,000	474,627,739

カ 能美市温泉事業基金

当基金は、温泉事業の管理運営及び整備促進に充てるために設置されたものである。

預金利子5,316円が積み立てられている。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中の状況		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	10,596,513	5,316	0	10,601,829

キ 能美市介護保険財政安定化基金

当基金は、介護保険料の軽減等に必要な資金に充てるために設置されたものである。

預金利子4万5,862円が積み立てられている。

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中の状況		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	91,224,966	45,862	0	91,270,828

ク 能美市企業立地促進基金

当基金は、能美市における企業立地等を促進し、本市産業の振興と雇用の拡大を図るために設置されたものである。

企業立地促進助成金返還分 646 万 2,333 円及び預金利子 57 万 5,611 円の計 703 万 7,944 円が積み立てられ、企業立地促進事業 2 億 9,265 万円、宿泊施設立地促進事業 3,750 万円の計 3 億 3,015 万円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	647,068,640	7,037,944	330,150,000	323,956,584

ケ 能美市ふるさと応援基金

当基金は、「ふるさと納税制度」による寄附金を原資とし、元気なまちづくり事業に必要な資金に充てるために設置されたものである。

寄付金 2 億 4,298 万 2,600 円及び預金利子 60,729 円の計 2 億 4,304 万 3,329 円が積み立てられ、コミュニティバス運行事業 4,406 万 1 千円、シティプロモーション事業 2,644 万 8 千円など 24 事業に計 1 億 2,527 万 4 千円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	147,531,234	243,043,329	125,274,000	265,300,563

コ 能美市再編交付金等事業基金

当基金は、再編交付金を財源として積み立てを行い、能美市乳幼児・児童医療費助成事業の財源として、設置されたものである。

防衛施設局の補助金 5,750 万円及び預金利子 5 万 6,618 円の計 5,755 万 6,618 円が積み立てられ、事業のために 7,000 万円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	70,317,802	57,556,618	70,000,000	57,874,420

サ 能美市地域福祉基金

当基金は、地域における社会福祉の増進を図るために設置されたものである。

寄付金 106 万円が積み立てられ、保育園備品購入費 93 万 2 千円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	61,706,752	1,060,000	932,000	61,834,752

シ 能美市森林環境譲与税基金

当基金は、森林資源の適切な管理を推進するために設置されたものである。預金利子 133 円が積み立てられている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	4,191,576	133	0	4,191,709

ス 能美市教育基金

当基金は、次代を担う青少年の健全育成と伝統文化の継承、発展を図るために設置されたものである。

寄付金 3 万円が積み立てられている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
現金	54,339,939	30,000	0	54,369,939

セ 能美市まちづくり振興基金

当基金は、能美市の一体化のための推進事業や、賑わいと活力のあるまちづくりに必要な資金に充てるために設置されたものである。

スマートインクルーシブシティ推進事業 1 億円、医療介護連携システム構築事業 3,000 万円など 6 事業に計 2 億円が取り崩されている。

(単位：円)

区分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中の状況		令和 6 年度末現在高
		積立額	取崩額	
有価証券	699,910,000	0	0	699,910,000
現金	1,333,590,000	0	200,000,000	1,133,590,000
合計	2,033,500,000	0	200,000,000	1,833,500,000

6 審査意見

令和6年度の一般会計・特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計の決算規模については、歳入が324億4,267万5,698円（前年度比35億8,290万8,671円、12.4%増）、歳出が316億5,178万3,028円（同35億8,544万1,748円、12.8%増）となっており、歳入歳出差引額は7億9,089万2,670円である。翌年度への繰越財源となる3億671万2,524円を除いた実質収支額は4億8,418万146円の黒字となり、そのうち2億5千万円が地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ編入されている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は歳入421億2,331万5,745円（同36億622万5,993円、9.4%増）、歳出411億5,686万3,638円（同36億9,681万6,227円、9.9%増）と、それぞれ増となった。これは、国民健康保険特別会計及び温泉事業特別会計で歳入・歳出とも減となったものの、一般会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計で、歳入・歳出とも増となったことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は38.5%で前年度の42.2%から3.7ポイント下降し、一般財源の構成比率は57.8%で前年度の60.4%から2.6ポイント下降している。また経常的収入の構成比率は59.4%で前年度の62.6%から3.2ポイント下降している。

財源の根幹をなす市税は90億4,920万3,736円で、前年度に比べて8,097万6,076円の増となった。固定資産税及び市たばこ税が減少となったものの、市民税や都市計画税等が増加したことによるものである。歳入全体に占める割合は27.9%で、前年度より3.2ポイント下降している。

市税の収納率は、現年課税分では99.3%から99.5%と0.2ポイント、滞納繰越分では23.4%から38.1%と14.7ポイント、いずれも上昇している。また、不納欠損額は986万7,871円（同98万7,930円、9.1%減）、収入未済額は1億2,800万664円（同2,746万8,192円、17.7%減）となっている。

収納率については、コンビニ収納やスマホ決裁など納税者の利便性に配慮した納税環境の整備が図られてきたことや滞納者に対する財産調査をはじめとする滞納処分を強化する等、滞納整理指導員との連携による収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。引き続き、適切に対応されるよう望むものである。

歳入については、主要財源である市税が、ほぼ横ばいの状態であるが、繰入金大幅に増えたことが懸念される。経常収支の改善に取組み、今後とも税負担の公平性と自主財源の確保に向けて邁進されるよう要望する。

特別会計については、各事業会計とも事業目的に沿った運営に努力され、歳入総額が96億8,064万47円（同2,331万7,322円、0.2%増）、歳出総額が95億508万610円（同1億1,137万4,479円、1.2%増）であり、実質収支額は1億

7,555万9,437円の黒字となっている。

市債の年度末現在高は330億2,333万2千円であり、前年度に比べ12億4,217万1千円（3.9%）増加している。全て一般会計分である。

令和5年度に発生した令和6年能登半島地震の復旧復興がまだ残る中、これらを教訓としたハード・ソフト両面での対策の強化をすすめ、また、デジタル技術を活用したインクルーシブシティ構想及びゼロカーボンシティを推進するとともに、能美市制誕生20周年を機会とした市民力・地域力の強化に取り組むなど、市が目指す「移住定住の促進」に繋がる施策・事業を着実に執行されたことは評価できる。

しかしながら、市の重要な施策をすすめる過程において、市民に対する情報の提供や説明に不十分な面が見受けられることが懸念される。市役所本庁舎の機能強化に関する大規模な事業については、それに至る過程として必要な分庁方式の再検討や組織の一体化を含めた将来的な全体像の議論など、事前の検討が果たして十分になされたかという疑問が残るところがある。

今後は、重要な施策については、決して市民から懸念を抱かれることの無いよう、十分な情報の提供と説明に務めることを求めるものである。

また、その他さまざまな施策を推進する中でも、引き続き職員への負荷を考慮する必要もあるため、管理者には職員の健康管理に十分留意し、行財政改革による事業の総点検も含め、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただきたい。

市政運営にあたっては、郵便料の値上げや金融機関の手数料の有料化など経常経費の増大が懸念されるところである。引き続き厳しい財政状況が続くことを念頭に置き、デジタル技術の活用及びペーパーレス化の推進や、関係部署間での連携による事務の合理化を図るなど、経費の削減に繋がる更なる事務処理の改善に努められたい。

今後とも、健全で持続可能な財政運営の下、誰ひとり取り残されない、誰もが安心して暮らし続けることができるまち「スマートインクルーシブシティ」構想の実現に向け、施策・事業を着実に推進し、本市が持続的に発展していくことを期待する。

令和6年度能美市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和6年度	能美市土地開発基金
令和6年度	能美市北陸先端科学技術大学院大学振興基金
令和6年度	能美市育英基金
令和6年度	能美市高額備品購入基金
令和6年度	能美市国民健康保険高額療養費及び 出産育児一時金貸付基金

第2. 審査期間

令和7年7月10日から令和7年7月24日まで

第3. 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数の正確性並びに基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用及び管理状況について、関係諸帳簿、証書類を調査照合した。

第4. 審査の結果と意見

審査に付された基金の運用状況は、基金の設置目的に沿って適正に運用され、正確に処理されていると認められた。今後とも適正かつ効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 5 年度末 基 金 総 額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 6 年度末基金総額		
		土地	現金	運用中の額	現金残額	計
350,000,000	0	△19,500,000	19,500,000	99,950,000	250,050,000	350,000,000

(2) 北陸先端科学技術大学院大学振興基金

当基金は、北陸先端科学技術大学院大学(以下「大学」という。)の立地に伴い大学関係者の研究活動や大学周辺の環境整備等に関する支援を図るため、平成 16 年度に設置されたものである。基金総額 7,868 万 8,708 円のうち 2,465 万 5 千円が定額運用基金として運用されている。

平成 26 年度からは新たな貸付けはない。

(単位：円)

令和 5 年度末 基 金 総 額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 6 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
24,655,000	0	0	0	0	24,655,000	24,655,000

(3) 育英基金

当基金は、向学心に燃える学生の修学を支援し、有為な人材を養成するため、平成 16 年度に設置されたものである。

本年度は、5 人に対し、252 万円を貸し付け、回収額は 823 万 9 千円となっている。

(単位：円)

令和 5 年度末 基 金 総 額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 6 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
60,960,000	0	2,520,000	8,239,000	21,461,000	39,499,000	60,960,000

(4) 高額備品購入基金

当基金は、高額備品購入に当たっての財政負担を軽減するため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 5 年度末 基 金 総 額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 6 年度末基金総額		
		備品	現金	運用中の額	現金残額	計
20,000,000	0	3,053,688	△3,053,688	8,360,088	11,639,912	20,000,000

(5) 能美市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

当基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費及び出産育児一時金の支給が見込まれる世帯主に対し、当該支給対象となる療養及び出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため、平成 22 年度に設置されたものである。

(単位：円)

令和 5 年度末 基 金 総 額	本年度中 基金増減	本年度中基金運用額		令和 6 年度末基金総額		
		貸付額	回収額	運用中の額	現金残額	計
9,476,225	0	0	0	0	9,476,225	9,476,225